

ビッグデータと財務情報分析の未来 —財務情報の価値は低下しているのか?—

松山 将之 CMA

目 次

- | | |
|-------------|----------------|
| 1. はじめに | 4. 財務情報分析のジレンマ |
| 2. 財務情報の歴史 | 5. 財務情報分析の未来 |
| 3. 財務情報の標準化 | |

ビッグデータやオープンデータの利活用について、現在、様々な議論がされている一方で、ビッグデータとしての財務情報については、価値関連性の低下が指摘されている。本稿では、その原因の一つとして、企業が開示する情報が、投資情報として情報利用者に届くまでのプロセスに構造的な問題があることを明らかにする。更に、財務情報の歴史に触れながら、財務情報の構造上の問題を指摘し、その解消の一つの策とその取組み事例について紹介する。

1. はじめに

ビッグデータの代表的な定義は、三つのV、「Volume」（量）、「Variety」（多様性）、「Velocity」（発生頻度）のいずれか（もしくは全て）を備えた情報資産であり、新しい形の情報処理を必要とし、意思決定の高度化や、見識の発見、プロセスの最適化に貢献していることとしている。最近では、更に、それらに「Veracity」（正確性）を要素に加えて説明されることもある。

日本再興戦略の中でも、ビッグデータやオープンデータの利活用が世界最高水準で実現される情

報インフラを整備することが掲げられており、今後、様々な分野でのデータ公開が進むことであろう。投資分野でのビッグデータは、証券市場におけるHFT（High Frequency Trading）データが挙げられる。HFTは、「Volume」と「Velocity」要素に長けたデータであり、それらを活用した研究については、当ジャーナル誌でも紹介されている（注1）。

翻って、財務分析にとって必要なビッグデータとは何かと考えた場合には、やはり、企業が開示する情報に他ならないであろう。企業の開示情報は、三つのVのうち、「Volume」と「Variety」



松山 将之（まつやま まさゆき）

（株）日本政策投資銀行 設備投資研究所主任研究員、経営会計研究室課長。大阪市立大卒、1993年住友信託銀行（現・三井住友信託銀行）入社。08年日本政策投資銀行に入行。ALM企画、金融危機対応時の市場業務を担当後、13年より現職。統合報告を中心とした共同研究プロジェクト「統合思考にみる経済・経営・会計の一体的改革」のメンバーとして参画。企業財務データバンクの企画を担当。